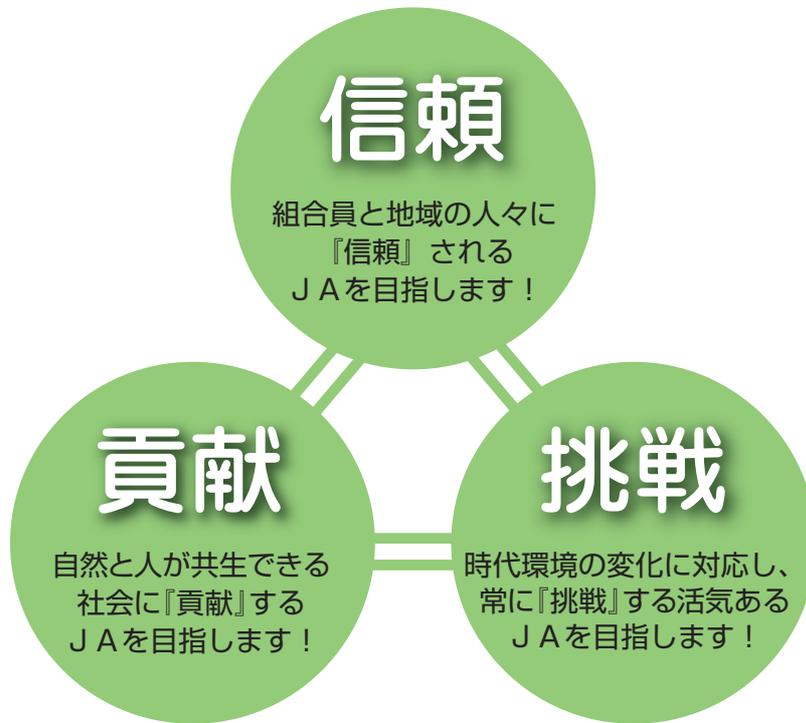


経営理念



2

経営方針

長期ビジョン（経営方針）

◆地域の農業者のために

地域の農業を支える専業・兼業等多様な担い手（農業者）を応援し、元気と活力のある東美濃地域の農業を構築します。

◆地域に必要とされるために

J A の存在意義と使命を見つめ直し、東美濃地域から必要とされる J A を目指します。

◆地域で信頼される J A となるために

組織基盤の拡充、経営基盤の強化・健全性の向上により、将来にわたって安定した事業運営の確立を図ります。

第6次中期計画（平成28年度～平成30年度）

J Aひがしみのでは、第5次中期計画（平成25年度～平成27年度）の基本目標として、「農を基軸とした組織活動と事業展開の実践」「組織基盤の強化」「経営基盤の強化、健全性の確立」を掲げ取り組んできました。その結果、一定の成果は挙げられたものの、継続が必要な事項に加え、情勢の変化により新たな取り組みが必要な事項など、取り組むべき課題は山積しています。

農業面については、担い手・後継者の不足、農業資材価格の高止まり、米価の低迷、交付金の減少、平成30年産米からの生産数量目標の廃止、経営所得安定対策の段階的な見直し、飼料用米の交付金拡大、農地中間管理事業の開始、大筋合意に至ったTPP（環太平洋連携協定）等大きな環境変化の中、将来にわたって安定した農業経営が継続できるよう農業者の所得増大へのさらなる取り組みが求められています。

J Aをめぐる情勢については、政府はTPPによる自由化や規制緩和を視野に、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増することを目指し「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、この農政改革の一環として「農協改革」の推進を決定しました。そして、平成27年4月の閣議決定を経て、J Aの事業運営原則の明確化、理事の構成、中央会制度の廃止、公認会計士監査の義務付け、J A・連合会の組織変更規程等を盛り込んだ改正農協法が平成27年8月の通常国会にて成立しました。

これらを受けJ Aグループでは、平成26年度からの5年間を自己改革の集中期間とし、特に平成28年度からの3年間を集中実践期間として取り組むことを表明しました。

このような状況の下、J Aひがしみのでは、平成28年度からの3ヵ年の中期計画を策定し、「農業者の所得増大」「地域の活性化」「経営基盤の確立」を自己改革の最重要課題として、地域に根ざした総合農協を目指し、組合員と共に役職員が一丸となって長期ビジョンの実現に向け取り組んでまいります。

基本計画

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大

- (1) 付加価値の増大、消費者ニーズに基づく販売力強化
- (2) 新たな担い手の育成・支援
- (3) 生産資材コスト低減と省力化資材の提案
- (4) 営農指導態勢の強化による農業生産・技術力の向上
- (5) 事業部署間の連携強化

2. 総合事業展開による地域の活性化

- (1) 「食」と「農」を基軸としたJ A活動による地域コミュニティの活性化
- (2) 総合事業を活かした組合員・利用者ニーズに即した提案型事業の展開
- (3) 次世代・若年層との繋がり強化

3. 組織基盤・経営基盤の確立

- (1) 全役職員による事業計画の遂行と経営管理態勢強化による自己資本の充実
- (2) 経済事業のさらなる収支改善
- (3) 組合員の事業利用メリットの醸成、准組合員のパートナー化
- (4) 組合員に信頼され満足いただける職員の育成
- (5) 不祥事未然防止策のさらなる確立と法令遵守の徹底

第6次中期計画の進捗状況

当JAでは、第6次中期計画（平成28年度～平成30年度）の中間年度として、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「組織基盤・経営基盤の確立」に向け、計画の実現のため総合的な事業展開に取り組んでまいりました。

1. 農業所得増大と農業生産の拡大に積極的に取り組みます。

目標基準項目	区分	平成28年度	達成状況	平成29年度	達成状況	平成30年度
品目別モニター農家の農業所得 (対平成27年度)	計画	3%増	○	6%増	○	10%増
	実績	22.4%増		15.9%増		-
販売品取扱高	計画	51億円	○	54億円	○	55億円
	実績	54.9億円		54.5億円		1億円プラス (変更前) 54億円
主食用米の買取数量	計画	4,000俵	○	8,500俵	○	18,000俵
	実績	6,753俵		16,784俵		12,000俵プラス (変更前) 6,000俵
飼料用米作付面積	計画	200ha	○	220ha	×	240ha
	実績	232ha		196ha		-
担い手への農地集約面積(累積)	計画	1,300ha	×	1,400ha	○	1,500ha
	実績	1,049.6ha		1,423ha		-
新たな担い手経営体の育成(新規農家)	計画	10経営体	○	20経営体	×	20経営体
	実績	19経営体		10経営体		-
JA出資法人への農地集積(累積)	計画	30ha	○	40ha	○	50ha
	実績	33ha		40ha		-
新たな農地の集積・集約面積	計画	100ha	×	100ha	×	100ha
	実績	41.8ha		64.9ha		-
コスト低減資材の品目数	計画	30品目	○	50品目	○	80品目
	実績	44品目		114品目		-
担い手・大口農家の生産資材コスト (対平成27年度)	計画	2%減	○	4%減	○	6%減
	実績	8.9%減		14.5%減		-
肥料・農薬注文書回収件数	計画	4,850件	×	4,900件	×	5,000件
	実績	4,591件		4,328件		-
専門的・実践的な営農指導員の育成・配置	計画	16名	○	16名	×	16名
	実績	16名		15名		-
他部署との人事交流による 営農経済部門職員の育成・配置	計画	3名	○	3名	○	3名
	実績	3名		3名		-
担い手経営体の経営分析による利益率 (対平成27年度)	計画	3%増	○	5%増	○	7%増
	実績	5.6%増		8.8%増		-

2. 組合員組織活動の重要性を再認識し、総合事業展開により地域の活性化に取り組み、より身近で必要とされるJAを目指します。

目標基準項目	区分	平成28年度	達成状況	平成29年度	達成状況	平成30年度
JAに対する組合員満足度 (対平成27年度)	計画	3%増	○	6%増	-	10%増
	実績	3.69%増		平成30年9月 アンケート実施予定		-
農業関連資金実行件数	計画	60件	×	70件	○	80件
	実績	58件		114件		20件プラス (変更前) 60件
信用事業職員による農業経営にかかる 有資格者育成	計画	5名	○	5名	○	5名
	実績	5名		6名		-
農業賠償保険の普及件数 (一人当たり)	計画	3件	○	5件	○	10件
	実績	3.3件		13.5件		-
くらしの宅配便利用者数(累積)	計画	500名	○	1,200名	○	2,000名
	実績	552名		1,318名		-
拠点店舗利用者数 (対平成27年度)	計画	3%増	×	6%増	×	9%増
	実績	Aコープ：5.0%減 グリーン：3.4%減 給油所：3.1%減		Aコープ：23.1%減 グリーン：7.0%減 給油所：3.2%減		-

3. JAを支える組織基盤・経営基盤の確立に取り組みます。

目標基準項目	進捗管理	平成28年度	達成状況	平成29年度	達成状況	平成30年度
自己資本額	計画	96.6億円	○	99.2億円	○	102億円
	実績	98.4億円		101.6億円		3.4億円プラス (変更前) 98.6億円
組合員新規加入数	計画	800人	○	800人	○	800人
	実績	840人		824人		-
支店運営委員への准組合員登用	計画	検討・準備	○	全支店実施	○	全支店実施
	実績	8支店実施		全支店で登用		-
事業利益	計画	88,780千円	○	90,060千円	○	62,110千円
	実績	246,787千円		307,317千円		46,540千円マイナス (変更前) 108,650千円